

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0427

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学者・教職員等の交流			担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房国際課		大臣官房国際課長 村上 尚久		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「日韓共同宣言-21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」(平成10年) 「日中韓三国間協カビジョン2020」(平成22年) 「国際交流政策懇談会 最終報告書」(平成23年) 「日中教育交流5カ年計画(2018年-2022年)」(平成30年)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国と我が国の学者・専門家、行政官及び教職員等が相互交流を通じて、互いの連携・協力の強化、相互理解の増進・友好親善関係の構築を図るとともに、諸外国との優良事例の共有を通じて、我が国の教育の質向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国の学者・専門家、行政官、教職員等を我が国に招へいし、また我が国からもこれらの者を諸外国に派遣し、学校現場・教育等関係施設の訪問、講演会等への参加、互いの国の教育事情・教育政策等に関する講義、相互の意見交換等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	129.4	129.3	49.2	46	45		
		補正予算	-	-	▲0.4	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲1	-			
	計		129.4	129.3	47.8	46	45		
	執行額		116	76	7				
	執行率 (%)		90%	59%	15%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	59%	14%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教員等派遣旅費	30	30						
	職員旅費	5.6	6						
	委員等旅費	4.1	4						
	招へい外国人滞在費	2.1	1						
	外国人へ招へい旅費	2	2						
	庁費	1.8	2						
	計	46	45						
活動内容 (アクティビティ)	諸外国と我が国の学者・専門家、行政官、教職員等の交流を通じ、我が国の教育の質の向上を図るため、連携強化、好事例の共有、意見交換を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	諸外国の学者・専門家、行政官、教職員等との交流への参加	学者・専門家、行政官、教職員等の交流(招へい・派遣)者数 (事業の質改善および効率化を図ることを目的に本事業の一部が令和3年度から他の類似事業の一部と統合したため、令和3年度当初見込数は前年度までに比べ小さくなっている。)	活動実績	人	201	130	99	-	-
			当初見込み	人	435	435	80	90	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位 百万円	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／交流実績数(活動実績の人数)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			計算式	百万円/人	116/201	76.2/130	7.2/99	46/90	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	本事業による交流を通じて、諸外国政府教育等関係機関との連携・協力を強化すること。	諸外国政府教育等関係機関と締結した党書数	成果実績	件	35	36	37	-	-
			目標値	件	40	40	40	40	-
			達成度	%	87.5	90	92.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	党書締結実績								
政策評価、再生計画との関係	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進							
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-13_1.pdf						
		該当箇所	1～2ページ						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界規模の課題に取り組むための国際協調の必要性が高まり、グローバル人材の育成が必要不可欠な現代において、教職員等の交流を通じて、諸外国との連携強化や相互理解を促進する本事業は極めて重要な役割を持ち、国民・社会のニーズを捉えている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学者・専門家、行政官、教職員等の交流を通じた我が国と諸外国との相互理解の促進、友好親善関係の構築という国レベルの事業目的に則り、一部の地域・団体ではなく、国が総合的に推進すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国との人材交流等を通して我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資するという施策(13-1 国際交流の推進)において、本事業は直接的な達成手段の一つであり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の支出先については、数社による見積書を比較の上、最も低廉な支出先を選定し、適切に直接的な支出を行っている。随意契約においては、2社以上の見積書を比較し、より低廉な契約先を選定した。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	教職員や行政官の交流において、相手国においても日本の教職員、行政官を招へいする枠組みを有し実施されていることから、負担関係は妥当性を有する。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交流にあたっては、スケジュールの厳選による交流日数の見直しや滞在経費の節約を行うなど、単位あたりコストの削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先との契約時に、中間段階で必要の無い支出がないよう調整を行い、合理的な支出のみである。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即して、事業活動を実施するために必要最低限の費目・用途を精査して負担を行っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響に伴い、令和3年度においても前年度に引き続き国境をまたぐ直接的な交流実施は困難であったためであり、不用率が大きくなったことはやむを得ないものとするが、交流事業の調整にかかる会合については、オンライン実施に切り替える等の工夫を実施することで、事業の目的は達成した。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたっては、交流日程等のプログラムの定期的な見直しを行うことで、単位当たりのコストも低い水準を維持し、コストの削減や効率化に向けた工夫を行っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業を契機とした協定数は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下でも増加しており、成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業目的の達成のためには、派遣・招へいを通じた対面での交流が重要であるため、可能な限り対面交流を確保しつつ、支出についても効果的かつ低コストの実施となるよう、文部科学省から直接実施していることで、実効性・安定性の確保にも繋がっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	令和3年度においては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けつつも、目標値を達成できており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	行政官の交流における報告書が省内に共有されたり、本事業への参加教員間で自主的交流が行われたり、また、帰国後に参加教員が本事業での交流内容を様々な機会でも報告したりするなど、事業の成果が十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
	2022	21	0430	新時代の教育のための国際協働プログラム
点検・改善結果	点検結果	本事業は、世界情勢や相手国の状況にも影響されるため、安定的かつ継続的に事業を実施するとともに、効果的・効率的に事業を実施していくことが課題となっている。その中で、派遣・招へい対象を厳選し真に必要なかつ高い波及効果の見込める人員を対象とし、その分それぞれのプログラムの質の向上を図ることで、より効果的な「相互理解の増進・友好親善関係の構築」及び「教育の質の向上」が実現したと判断できる。また、令和3年度から教員交流に係る委託事業を「新時代の教育のための国際協働」と統合したことにより効率化を図ることができたものと考えられる。		
	改善の方向性	行政官交流等についても、引き続き交流日程・滞在経費の見直し等による経費の効率的執行及びプログラムの質向上を図るとともに、本事業による交流の成果がより多くの国や機関等の関係者に共有されるよう、本事業参加者に成果の更なる発展を促すなど、より効果的・効果的な事業実施に努めることとする。		
外部有識者の所見				
コロナ感染症の影響により不用額(主に旅費)が多いが、会議のオンライン化により成果は概ね得られていることから、今後予算規模を減少できないか検討が必要である。 また、3年度に一部事業を別事業に統合したとのことであるが、そうであれば関連事業欄に記載が必要ではないか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業全体の改善	この事業は、外部有識者からの指摘の通り、令和3年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、令和5年度概算要求において大幅な縮減を反映すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	令和3年度は前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によって他国及び日本への入国が制限され、交流回数の減少やハイブリッド会議の開催を要因として旅費を中心に不用額が生じた。一方、国際的な交流は対面での実施を追及することでより効果が高い内容もあることから、それに係る必要経費は確保しつつ、所見を踏まえ、外国人招へい旅費に係る令和5年度概算要求額を見直し▲0.7百万円反映した。			
備考				

